

テーマ：新車販売台数（2010年1月）
～増加傾向が続く～

発表日：2010年2月1日（月）

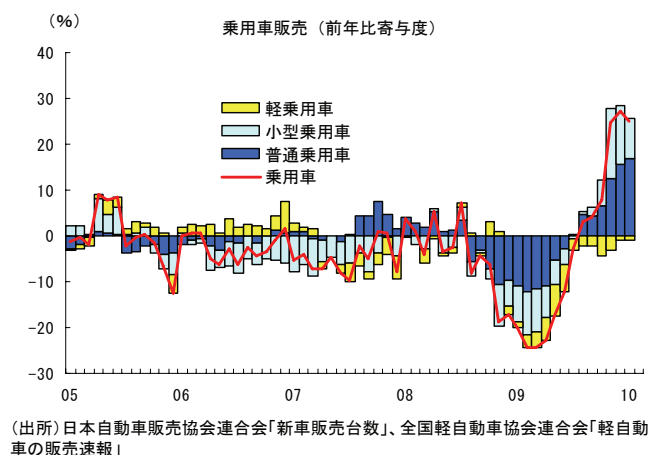
第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 中本 泰輔
TEL:03-5221-4789

○ 乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+24.9%

日本自動車販売協会連合会が発表した1月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+36.8%と12月（同+36.5%）からプラス幅が小幅拡大した。このうち、乗用車は前年比+42.8%（12月：同+45.0%）となった。車種別にみると、普通乗用車が前年比+68.1%（12月：同+53.7%）、小型乗用車が前年比+25.2%（12月：同+37.7%）となった。乗用車の販売台数は、昨年同時期に大きく落ち込んでいたことによる反動から前年比でみると大幅なプラスでの推移となっており、季節調整値でみても増加している。内訳では、普通乗用車はエコカー減税・補助金の効果によってハイブリッド車を中心に売れ行きが好調であることから前月比プラスとなっている一方で、小型乗用車は2ヶ月連続で前年比のマイナス幅が縮小し、季節調整値でみても2ヶ月連続のマイナスとなっている。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した1月の軽自動車販売台数は、前年比+0.7%（12月：同▲0.5%）とプラスに転じた。このうち、乗用車では前年比▲2.2%（12月：同▲2.7%）となった。乗用車の販売台数は、前年比でみるとマイナス幅が縮小しているものの、季節調整値では横ばい圏内で推移している。軽乗用車は登録車と比べ減税額が小さく、補助金も登録車の半額であることから、エコカー減税・補助金の恩恵が小さいことや、ハイブリッド車を始めとした低燃費、低価格の普通・小型乗用車が増えていることによって、軽自動車の魅力が薄まっていることなどが影響していると思われる。

この結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+24.9%（12月：同+27.3%）とプラス幅が縮小した。もっとも、季節調整値でみると増勢が続いており、依然エコカー減税・補助金による押し上げ効果は持続していると考えられる。



○ 当面、高水準での推移が続くも押し上げ効果は徐々に弱まっていく可能性も

先行きについて、新車販売台数はエコカー減税・補助金の効果が持続することから、当面、高水準で推移する可能性が高いだろう。とくに、一部のハイブリッド車については、生産が注文に追いつかず、納車まで何ヶ月も待つケースがあり、これら納車待ちをしていたユーザーの新車登録が今後も続くことから、当面、ハイブリッド車が新車販売台数を下支えするとみられる。また、エコカー補助金の期限が9月末まで延長されたことで、4月以降に自動車販売が落ち込むリスクも大きく後退していることも好材料である。

もっとも、今後もこれまでのようなペースで自動車販売が増加していくとは考えにくい。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断D I」の上昇が一服しており、エコカー減税・補助金の効果も今後は一服してくる可能性があることや、厳しい雇用・所得環境が続く中で、消費者は不要不急の支出を控える傾向にあることなど、懸念材料も多い。4月から実施される予定の自動車重量税の引き下げについても、既存のエコカー減税においてすでに多くの車種が減税の対象となっていることから、追加的に販売台数を押し上げるかどうかは疑問である。今後は増勢が鈍化する可能性もあるだろう。